

1. 本論文の構成

本論文は4部構成になっている。第Ⅰ部では、本論文で扱われる問題が設定される。この問題設定に基づき、日本におけるISO14001普及に関する事例の記述が第Ⅱ部と第Ⅲ部でおこなわれる。第Ⅱ部では、制度的圧力と組織行動の相互連鎖によって日本でISO14001が普及したプロセスを解明する。第Ⅲ部では、ISO14001本来の目的と取得目的の乖離によって、第Ⅱ部で述べたプロセスが増幅されていたことを示す。これらの事例をうけて、最後の第Ⅳ部では、本論文をまとめ、制度的圧力と組織の動態的な相互作用を通じた規格の普及メカニズムが明らかにされる。

Ⅰ部 問題の設定

第1章 問題意識

- 1-1 問題の所在
- 1-2 本論文における議論
- 1-3 事例研究の方法
- 1-4 本論文の構成

第2章 既存研究

- 2-1 同型化に関する議論
- 2-2 国際規格の普及に関する議論
- 2-3 本論文の視点

第3章 予備的考察

- 3-1 ISOとマネジメントシステム
- 3-2 マネジメントシステム審査登録制度

Ⅱ部 制度的圧力と組織の相互作用プロセス

第4章 日本における普及の特徴

- 4-1 電機・電子業界における取得
- 4-2 大企業から中小企業へ
- 4-3 地方公共団体による取得
- 4-4 日本政府の役割
- 4-5 日本におけるISO14001の普及概観

第5章 業界団体の果たした役割

- 5-1 電機・電子業界
- 5-2 その他の業界団体の動き
- 5-3 審査登録機関設立のもうひとつの役割
- 5-4 本章のまとめ

第6章 地方公共団体の果たした役割

- 6-1 地方公共団体の取得理由の概略
- 6-2 地方公共団体が与えた影響①取得支援サービスの拡大
- 6-3 地方公共団体が与えた影響②公共事業におけるISO14001の要求
- 6-4 本章のまとめ

第7章 取得支援業界の果たした役割

- 7-1 環境コンサルティング会社の登場
- 7-2 環境コンサルティング業界の拡大
- 7-3 その他取得支援業界の拡大
- 7-4 取得支援業界の拡大が与えた影響
- 7-5 本章のまとめ

Ⅲ部 取得目的の乖離プロセス

第8章 地方公共団体の取得要因分析

- 8-1 取得分布図による分析
- 8-2 統計データによる分析
- 8-3 本章のまとめ

第9章 地方公共団体による取得の意図

- 9-1 都道府県における取得の意図
- 9-2 市町村における取得の意図
- 9-3 本章のまとめ

IV部 結論

第10章 まとめ

- 10-1 本論文のまとめ
- 10-2 普及メカニズムの考察

第11章 示唆と課題

- 11-1 理論的な示唆
- 11-2 実践的な示唆
- 11-3 本論文の課題

付録

付録A 派生的な環境マネジメントシステムの登場

付録B インタビューに協力してくださった方々

参考文献

2. 本論文の目的と基本的主張

本論文の目的は、日本ではなぜISO14001が突出して普及しているのかという問題意識を出発点として、制度的な圧力と組織行動の動的な相互作用による規格の普及メカニズムを論じることにある。

国際規格の普及はこれまで新制度派組織論の枠組みを用いて説明されることが多かった。新制度派組織論は組織行動を秩序づける制度的な圧力に注目する。複数の組織が同一の行動をとるような現象は、個々の組織の経済合理的な意思決定の結果というよりも、組織の背後にある制度的な圧力に規定されていると考える。制度的な圧力とは、例えば、政府の政策や規制による強制力、社会的な規範の影響、他の組織を参照することから生じる模倣などである。

日本におけるISO14001の普及においても確かにこのような制度的な圧力が働いていた。しかしながら、それらの制度的な圧力を個別に検討するだけでは、日本におけるISO14001の突出した普及を必ずしも適切に説明することはできないと思われる。日本では政府による強制的な圧力がほとんど存在していなかったし、日本の方が欧州よりも環境に関する規範が特に強かったという事実も存在しない。組織間の競争がISO14001の取得を助長したり、親会社や地方公共団体による取得圧力が存在していたものの、これらの圧力が当初から日本において特に大きな取得圧力として存在していたとは言い難い。制度的な圧力と組織行動との間に存在するこのような「動的な相互関係」に注目することなしには、規格の加速度的な普及を適切に理解することができない。

さらに、この「動的な相互関係」が、制度的な圧力の増幅に帰着するメカニズムとして、本論文では「取得目的の乖離」という現象に注目する。「取得目的の乖離」とは、環境対策を進めるといってISO14001の本来の目的とは異なった目的で取得が生じることを示す。組織によるホンネとタテマエの使い分けともいえる。こうした現象は、新制度組織論における「脱連結(de-coupling)」と呼ばれる現象と類似している。取得目的が乖離すると、ISO14001の取得という事象に対して、環境対策という本来の目的とは異なる多様な目的が付与されることになる。つまり様々な意図を持つ組織が、規格の採用という同一の現象を引き起こすことになり、規格制定時の意図を超えたスピードで普及が進む可能性が高まる。このような、「制度的な圧力と組織行動の動的な相互関係」と「取得目的の乖離」の2つが作用することによって、制度的な圧力と規格の普及の増幅メカニズムが生まれる。これが本論文を通して一貫した視点であり、本論文の主張である。

3. 第I部 問題の設定

第I部では本論文と出発点となる問題意識を提示し、本論文の分析視点を提示する。

第1章では、本論文の出発点となる「日本ではなぜISO14001が突出して普及しているのか」という問題意識を提示し、なぜこのような現象がおきたのかという規格普及のメカニズムを明らかにすることが本論文の目的であることを示す。

続く第2章では、既存研究をレビューすることによって、本論文の理論的な位置づけと視点を明らかにする。ISO14001の取得のように、組織がなぜ他の組織と同じ行動をとるのかについては、多くの場合、新制度派組織論の制度的な圧力を用いて議論されてきた。従来の新制度派理論では、制度的な圧力を所与として、その圧力に対する受動的な反応として組織行動を理解しようとする傾向があった。日本におけるISO14001の普及においても、制度的な圧力が影響を与えていたことは否定できない。しかし、個別の制度的な圧力の存在を確認するだけでは、日本におけるISO14001の突出した普及のメカニズムを説明することができないことが提示される。

そこで、本論文では次の2点の視点を強調した分析をしていくことを示す。①様々な制度的な圧力が組織行動と相互作用することで制度的な圧力が連鎖的に生み出され、規格の採用が助長されていたという、「制度的な圧力と組織行動の動的な相互関係」に注目する。②規格を採用する組織において、「取得目的の乖離」が起きていたことを読み解き、取得行動が増幅されていたことに注目する。

第3章では第II部と第III部で展開される事例分析の予備的考察として、ISO14001や関連するマネジメントシステム、およびISO14001の取得方法について概説する。

4. 第Ⅱ部 制度的圧力と組織の相互作用プロセス

第Ⅱ部では、まず日本におけるISO14001の普及の特徴を概観する。その後、日本のISO14001の普及の鍵となっていた組織に注目し、どのようにして取得が進んだのか、取得を促す圧力と組織との相互作用に注目して分析をしていく。

4.1 第4章 日本における普及の特徴

第4章では、日本におけるISO14001の普及の特徴を概観する。日本におけるISO14001の普及には政府の関与がほとんどないことを示し、その代わり多様な組織が関わっていたことに注目する。第5章以降では、その中からいくつかの組織をとりあげ、制度的な圧力と組織の相互作用という動的な関係に関する分析を展開する。

4.2 第5章 業界団体の果たした役割

第5章では、業界団体が設立した審査登録機関に注目する。欧州企業と取引のある業界は、欧州企業との取引維持のためにはISO14001の取得が必要であると考え、業界内の普及を促すために審査登録機関を設立した。それは結果的に業界内の大企業における取得につながった。ISO14001を取得した大企業は、次第にサプライチェーンを通して、グループ企業や取引先企業にISO14001を要求する立場となっていた。また当時、審査登録機関は不況期における雇用の受け皿としての機能を期待された。その点からすると、審査登録機関の業務拡大は、審査登録機関にとっても、業界内の企業にとっても好ましいことであった。こうした状況が、取得を促す圧力となっていたことが示される。

このように、当初は、欧州企業との取引の維持を目的として、ISO14001の取得が奨励されたのであるが、その後は、当初の目的とは異なる理由での取得が進んでいく。サプライチェーンを通じた大企業による圧力は、必ずしも欧州企業との取引のない中小企業の取得までも促進していた。また、業界内でのISO14001の普及を目指して作られた審査登録機関に不況期の雇用の受け皿という役割が付与されたことによって、当初の意図を超えた取得圧力を生み出すことになった。

民間企業におけるISO14001の普及過程では、取得圧力を受けた組織が実際に取得を行うと、それが新たな取得圧力を生み出し、結果として当初の意図を超えた普及が起きていたことがわかる。また、審査登録機関に本来の目的とは乖離した目的が付与されたことも予想を超えた取得を促していた。5章からは、取得圧力と組織の行動との間のこうした意図せざる連鎖が、日本におけるISO14001の普及を後押ししていたことが明らかにされる。

4.3 第6章 地方公共団体の果たした役割

第6章で取り上げるのは地方公共団体である。地方公共団体による取得理由を概観するとともに、地方公共団体が他の組織による取得に与えた影響を考察する。

まず、地方公共団体は、多様な理由からISO14001を取得していた様子が示される。主体的にISO14001を取得した地方公共団体の中には、純粋に環境対策を考えて取得を目指す、規格本来の目的に沿った取得もあった。加えて、主体的にISO14001を取得した地方公共団体の中には、環境対策を世間にアピールすることが主たる目的であったり、外部に審査されることによる客観性もしくは透明性を世間にアピールすることを意図する場合もあった。また、既にISO14001を取得した地方公共団体を模倣した取得や、県庁から市町村への圧力による取得もあった。これら多様な取得理由に関しては、Ⅲ部で再び詳細に取り上げることになるが、このように規格制定の本来の目的とは異なった目的での取得がISO14001の普及を助長していたことが6章からうかがえる。

次に、ISO14001を取得した地方公共団体は、次第に自らがISO14001の取得を促進する圧力となっていくことが示される。それは必ずしも地方公共団体が意図したことではなかったと思われる。地域発展のために中小企業に対する支援を行ったり、公共工事の入札においてISOのような客観的な判断指標を用いようとしたのは、何もISO14001を普及させたかったからではない。しかしそれらの行為が、結果的としては、取得圧力を増大させることになり、取得の連鎖を引き起こした。組織行動と取得圧力とのこうした相互作用が予想を超えた普及を引き起こしていたことが提示される。

4.4 第7章 取得支援業界の果たした役割

第7章では、取得支援業界を取り上げる。まず環境コンサルティング会社の登場と拡大についてとりあげる。続いて審査登録機関の拡大をとりあげる。

コンサルティング会社は、環境コンサルティングを新たな事業機会として捉えて、ISO14001の取得支援事業を立ち上げた。彼らにとってはISO14001を取得する企業数を増やすことが事業拡大にとっては必須である。それゆえ、直接的な営業だけでなく、セミナーや出版物などを通じてISO14001の認知度を高めるなど、取得を促す圧力を形成した。

コンサルティング業界によるこうした取得圧力は、普及が進むにつれてさらに増幅していった。なぜならISO14001を取得した企業や取得に関わった個人が、獲得した取得ノウハウを活かして、自らコンサルティング業界に参入するようになったからである。その結果、コンサルティング業界が競争的になり、そのことが取得を後押しすることになった。

同じように、ISOを取得した企業や取得経験のある個人が審査登録機関へと移動することによって、審査登録機関も拡大した。このようにISO14001の取得経験企業や取得経験者によって取得支援業界が拡大し、それが取得圧力を形成していった。

このように、取得支援業界の形成が単純に取得を後押ししていただけでなく、ISO14001取得経験企業や取

得経験者の増加が、取得支援業界のさらなる拡大をもたらし、それが取得圧力の増大をもたらしていたことが分かる。7章からは、取得支援業界が取得支援業界の拡大を引き起こすという自己増幅により、普及の加速化が引き起こされていたことが明らかにされる。

5. 第Ⅲ部 取得目的の乖離プロセス

第Ⅲ部は、ISO14001の本来の目的と取得目的との乖離が起きていたことを明らかにし、取得目的の乖離によって制度的圧力が増幅され、取得が加速化したプロセスを示すことを目的とする。具体的にはISO14001を取得した業界の中から地方公共団体を取り上げ、定量的分析と定性的分析によって取得目的の乖離を示す。

5.1 第8章 地方公共団体の取得要因分析

第8章では、2種類のデータを用いて地方公共団体の取得要因を分析していく。1つ目のデータは、取得した地方公共団体を地図に示したものである。取得の様子を視覚的に把握し、普及の要因を探ることを目的としている。2つ目のデータは、統計的に取得要因を探るためのパネルデータである。どちらのデータに関しても、地方公共団体を、都道府県レベルと市町村レベルとに分けて分析を行う。

地図と統計データを用いた分析からは、地方公共団体によるISO14001の取得理由が、時とともに多様化していった様子が明らかにされる。初期段階に取得した団体は、規格の本来の意図に沿って、環境対策の必要性から取得を進めていたと考えられる。しかし、規格の普及が進むにつれて、他の様々な意図がISO14001に取得に付与されるようになり、規格本来の目的と取得目的が乖離するようになっていく。

都道府県レベルでは、後半になるほど、財政状態の悪い団体において模倣と思われる取得が観察された。市町村レベルでは、市長の交代が取得の契機となっていたり、環境配慮を世間的にアピールすることが取得の目的となっていたことが示される。また、近隣の市町村の取得が影響を与えるようになり、市町村間のライバル意識からくる模倣行動の存在も示される。

取得目的が多様化する、もしくは、本来の目的から乖離するという現象は、時とともに、多様な取得圧力が出現していたことを意味する。8章では客観的なデータによる分析から組織の取得目的を推察するという方法をとった。続く9章では、取得目的が規格本来の目的から乖離していたことを、個別の事例を検討することによって、より深く明らかにしていく。

5.2 第9章 地方公共団体による取得の意図

9章の分析から、8章の結果が示唆していた取得目的の多様化もしくは乖離という現象が、実際に現場において起きていたことが明らかになる。

初期に取得した地方公共団体は、もともと環境政策に熱心なところであり、環境負荷の低減というISO14001の趣旨に沿った形で取得を進めていた。しかし、後半になるにつれて、ISO14001の本来の趣旨とは違う側面が取得理由として重視されるようになる。ISO14001の環境負荷低減や第三者による審査による透明性を看板として利用し、地方公共団体のトップがISO14001を政治的な道具として利用しているのはその例である。あるいは、近隣の地方公共団体の取得と競う形でISO14001を取得しているところも出てくる。また、普及が進むにつれて、環境政策の1つとしてISO14001を取得するべきだという考え方が強まり、未取得の地方公共団体に対しては議員や市民から取得圧力がかけられるようになった。その結果として取得に動いた地方公共団体も少なからず存在した。

このように、時間が経つにつれて、ISO14001の取得目的は多様化して、規格本来の目的からは乖離していく。このように多様化した目的がISO14001取得という行為につながったことで、普及を促進していたことが示唆される。

6. 第Ⅳ部 結論

第Ⅳ部では、第Ⅱ部と第Ⅲ部の分析をまとめ、冒頭に設定した問題に答える形で、本論文の貢献を明らかにする。

6-1 第10章 まとめ

第10章では、第Ⅱ部と第Ⅲ部を振り返り、日本におけるISO14001の普及メカニズムを示す。

まず、本論文でとりあげた事例をもとに、日本におけるISO14001の普及プロセスを3つの時期に分けてみていく。まず、日本でISO14001が制定されるまでの時期に積極的に取得に関わっていた組織は、欧州企業との取引を維持するという理由からISOの取得を考えていた。これらの組織を、コンサルティング会社や審査登録機関が後押しすることによって、ISO14001の普及が始まったプロセスが示される。続いて、1996年から2000年にかけては、前段階で取得した大企業が取得を促す圧力となっていたこと、またISO14001に関する世間的認知が高まったことで、1996年には取得圧力がかかっていなかった業界にも取得が広がっていったことが示される。更に、ISO14001の取得経験企業や取得経験者が取得支援業界を拡大化させ、取得を後押しする力になったことも特徴的である。このように、1996年から2000年にかけては、取得が取得圧力を生み、更なる取得を促進するという連鎖による普及プロセスが示される。続いて2000年以降は、ISO14001の取得が次のISO14001の取得を生むという連鎖の背後で、ISO14001を取得する組織の取得目的が多様化が生じていたことが示される。ISO14001の本来の目的とは異なる目的で取得が進むという、取得目的の乖離が起きていたことである。それは、取得が新たな取得圧力を生む過程で生じた。それぞれ違う目的や意図を持ちながらも、全てがISO14001の取得というひとつの現象に向かっていた。その結果として日本では予想をはるかに

超えたISO14001の普及が起きていたことが示される。

上記のような普及プロセスを概観することで、日本におけるISO14001の突出した普及を解明する上では次の2つの点に注目することが重要であることを示す。

第1点目は、制度的圧力と組織行動の動的な相互作用への注目である。ISO14001の普及を促した制度的圧力は個々に独立して存在したものではなかった。異なる制度的圧力が、組織による取得や結果としての普及を媒介として連鎖的に形成され、それらが時間とともに変化、強化される過程でさらなる普及が進んでいった。このような制度的圧力と組織行動との間に存在する「動的な相互関係」による普及のメカニズムに注目することで、規格の加速度的な普及を適切に理解することができると考えられる。

日本におけるISO14001の突出した普及を理解する上で注目すべき2つ目の点は、取得組織における「取得目的の乖離」の拡大が普及を後押ししていたことである。ISO14001を取得した組織では、程度の差はあれ、取得したタテマエの理由とホンネの理由の乖離が起きていた。それは普及が進むほど顕著にあらわれた。

以上で説明した「制度的圧力と組織行動の動的な相互関係」と「取得目的の乖離」の2つが作用することによって、制度的な圧力と規格の普及の増幅メカニズムが生まれる。制度的圧力は組織による規格の取得を促す。しかし組織の取得目的は必ずしも規格本来の目的と合致するとは限らない(取得目的の乖離)。様々な意図が規格取得という事実を利用することによって、当初の想定を超えた組織が規格の取得に動くことになる。こうして規格を取得した組織は、新たな制度的圧力の源泉となる。規格の普及自体が圧力を形成することもあるし、規格の取得経験が支援業界の形成を促すことによって圧力が生じることもある。新たに生じた圧力が組織による取得をさらに助長する。そこでは再び、取得目的の乖離によって、取得行動が増幅される。このような増幅・連鎖サイクルによって、予想を超えたスピードでの規格の普及が生じていたと考えられる。

6.2 第11章 示唆と課題

第11章では事例から得られた結論をもとに、理論的な示唆を示す。未解決なままに残されている問題についても取り上げ、本論文を締めくくる。

まず、本論文の理論的な貢献についてとりあげる。新制度派組織論の理論的視座は規格の普及という現象を説明する上で確かに有効であった。しかし、その有効性を高めるためには、「制度的圧力と組織行動との相互作用」と「組織のもつ多様な意図」に対する注目が必要である。このことを明らかにしたことが、本論文が既存理論に追加した価値である。これは、制度的な影響に注目する研究が、歴史に遡った経時的な調査を必要とすること、個別組織もしくは組織群のもつ独自の意図や目的に注目した詳細なフィールドワークが必要になることも示唆している。

次に実践的な示唆についてとりあげる。本論文の分析は、多様な組織のもつ異なる意図や目的が、規格の採用という同一の行動と結びついたことが急速な普及につながっていた可能性を示していた。つまり「取得目的の乖離」が普及の原動力となっていた。したがって、規格を普及させることを目的とするのであれば、重要なことは、「どのような理由であれ」規格の採用から便益を受ける、もしくは規格を採用しないことによって損害を被るような組織に照準を当てることだということになる。また、規格の普及が連鎖的に起きるといふ本論文の結論からすると、こうした連鎖を生み出す梃子となるような組織に注目することが重要だということになる。規格の普及の動的なメカニズムを念頭においた上で、適切なレバーを引く重要性が示唆される。

最後に本論文で残された課題が提示される。まず、分析範囲を広げることで、当初の問題意識に対してより明確な答えを提示できる可能性について触れる。続いて、近年、ISO14001やISO9000だけではなく、規格と呼ばれるものが多く登場していることを取りあげる。規格を形式的に続ける、あるいは規格に沿った活動を途中で放棄してしまう組織もいるという現状を踏まえて、規格の可能性とその限界について探る重要性を指摘して本論を締めくくる。